

本状は公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会と GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社の
共同プレスリリースです。各社より重複して配信される場合がございますが、あらかじめご了承ください。

2025 年 11 月 4 日

報道関係各位

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会
GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社

全宅連と GMO グローバルサイン・HD が 不動産取引における電子契約の実態に関する共同調査を実施 ～電子契約導入企業は幅広い導入効果を実感・顧客満足も向上～

宅建協会会員業務支援サイト「ハトサポ」を運営する公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会（会長：坂本 久 以下、全宅連）と、電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」を提供する GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満 以下、GMO グローバルサイン・HD）は、このたび、不動産事業者を対象に不動産取引における電子契約の実態に関する共同調査を実施しました。全宅連と GMO グローバルサイン・HD による共同調査は 2023 年にも実施されており、今回で 2 回目となります^(※1)。2022 年 5 月に施行された改正宅地建物取引業法（以下、改正宅建業法）により、不動産取引における電子契約の利用が可能となってから 3 年以上が経過しました。本調査を通じて、不動産取引における電子契約の利用状況や課題についての実態が判明しました。

(※1) プレスリリース | <https://www.zentaku.or.jp/news/9381/>

【調査結果サマリー】

- ・実際に電子契約を実施した場合の**顧客満足度は 82.9%**であり、2023 年に実施した前回調査の 71.2%から **11.7 ポイント向上した**。
- ・導入効果として過半数の企業が、**コスト削減、顧客との日程調整のしやすさ、業務効率化、ペーパーレス化、保管・管理のしやすさ、契約締結の時間短縮**と回答。幅広い導入効果を実感できる運用を行っている。
- ・電子契約は未導入だが「導入を検討中」と回答した**企業が抱える課題は、導入済み企業が電子契約の利用によって解決できた課題と一致**。電子契約は企業の課題解決に寄与するサービスだと示された。
- ・電子契約で取引している不動産契約書類について、**7 割以上の企業が「重要事項説明書」や「売買契約書」にて利用**。「媒介契約書」「賃貸借契約書」にも多くの利用事例が見られるなど広く活用されている。
- ・電子契約を未導入で「今後も導入予定なし」と回答した企業の 6 割超が「紙による契約締結で十分」「顧客から求められていない」と未導入理由を述べた。この傾向は前回調査から変わっておらず、顧客も含めて電子契約が一般化していない現状が続いている。

【調査概要】

- ◆調査対象：公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会（中小規模の宅建業者を中心とした全国組織）の会員／「電子印鑑 GMO サイン」利用者および検討者
- ◆調査機関：自社調査（インターネット調査）

◆調査期間：2025年9月1日～2025年9月8日

◆有効回答：1,350件

【調査結果】

①実際に電子契約を実施した場合の顧客満足度は82.9%であり、2023年に実施した前回調査の71.2%から11.7ポイント向上した。

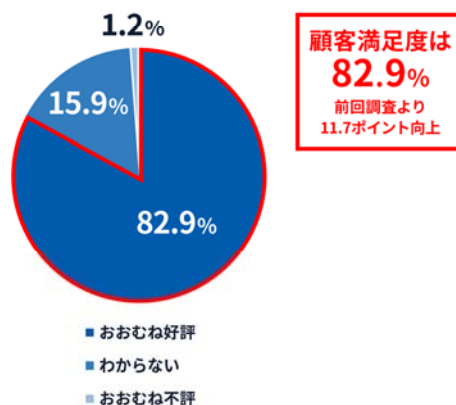
82.9%が電子契約は顧客から「おおむね好評だった」と回答し、2023年に実施した前回調査の71.2%より11.7ポイント満足度が向上しました。背景には、宅建業法の改正により電子契約が解禁されてから3年が経過し、不動産業界全体や社内での活用が拡大したことが考えられます。電子契約をスムーズに運用できる企業や顧客が増えていることも、その一因です。このことを示す例として、前回調査時には導入企業から「社内での活用が浸透するためにどのようなマニュアルや研修を整備すればよいか」など、基本的な質問が当社や全宅連に多く寄せられていたのに対し、現在は「複数の仲介会社やオーナー、保証会社に関わる契約フローをどう設計すべきか」「入居者や保証人の本人確認を電子契約上でどのように担保すべきか」など、課題解決に向けたより深い内容の質問へと変化しています。初期段階では導入の入り口の運用であった電子契約も、長期的な利用を経て、実効性のある運用体制へと進化していることが分かります。

2025年：全宅連とGMOグローバルサイン・HDが共同調査を実施



電子契約システムを導入した結果、 顧客の反応はいかがでしたか (n=252)。

電子印鑑なら
GMOサイン



②導入効果として過半数の企業が、コスト削減、顧客との日程調整のしやすさ、業務効率化、ペーパーレス化、保管・管理のしやすさ、契約締結の時間短縮と回答。幅広い導入効果を実感できる運用を行っている。

導入効果のトップは、「印紙税コスト削減」でした（前回3位・50.0%→今回は1位・68.0%）。第2位は「顧客との日程調整が容易になる」（前回2位・53.9%→今回は2位・59.0%）、第3位は「契約書などの書類送付の省力化および業務効率化が実現」（前回1位・56.6%→今回は3位・57.8%）となっています。いずれも前回調査より多くの企業が導入効果を実感していると回答したため、ポイントが上昇しました。

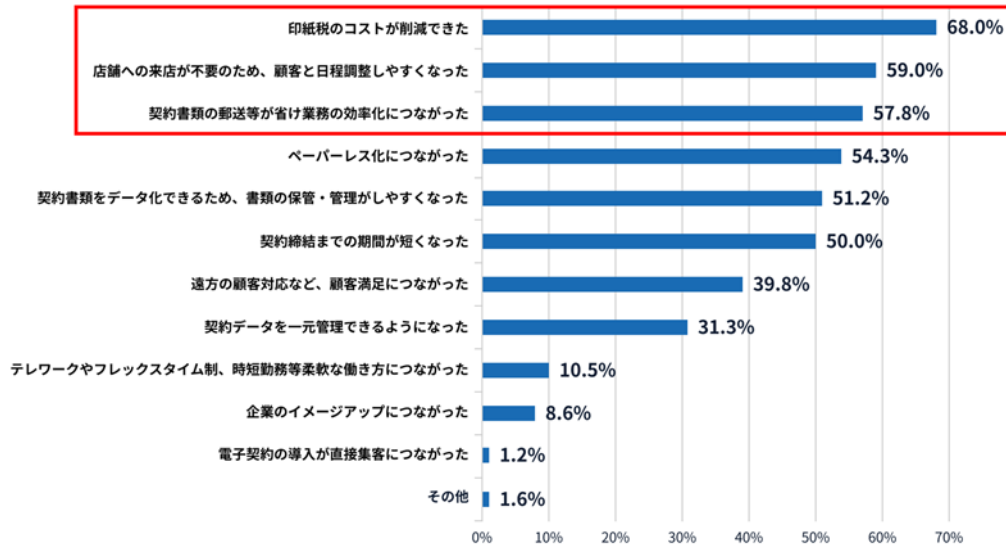
今回最も重要な効果として「印紙税コスト削減」が挙げられた背景には、電子契約による「印紙税コスト削減」が継続的に積み重ねられることで、企業が想定していた以上の投資対効果が得られたからだと考えられます。また、今回は第3位だったものの前回調査でトップだった「業務効率化」は今回も約6割の企業が効果を認識していることから、引き続き重要な導入効果として位置付けられています。



電子契約システムを導入・利用している方は、 実際にどのような導入効果がありましたか

電子印鑑なら
GMOサイン

(複数回答可)。(n=256)



③電子契約は未導入だが「導入を検討中」と回答した企業が抱える課題は、導入済み企業が電子契約の利用によって解決できた課題と一致。電子契約は企業の課題解決に寄与するサービスだと示された。

検討理由の第1位は「顧客が来店しなくても契約可能にしたい」(75.8%)、第2位は「保管・管理の効率化、ペーパーレス化」(61.1%)、第3位は「コスト削減」(59.8%)となっています。

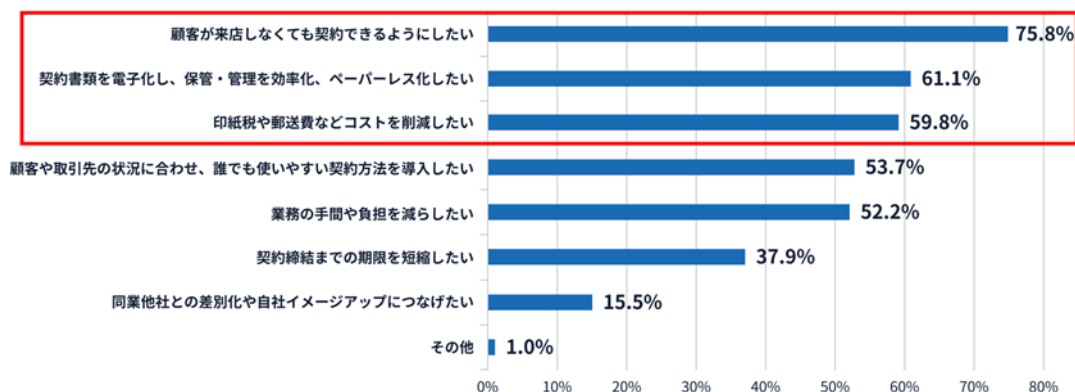
企業が電子契約の導入を検討する際には、何らかの課題解決を期待しています。検討する理由が、企業が今すぐ解決したい課題に直結していることは言うまでもありません。本設問で回答された検討理由、およびそれに対応する解決したい課題の上位は、設問②で上位の「導入効果」として挙げられた「コスト削減」「顧客との日程調整のしやすさ」「保管・管理のしやすさ」「ペーパーレス化」と一致しており、導入済み企業が電子契約を通じて解決できた課題と内容が重なっています。この結果が示すとおり、現時点の課題は電子契約の導入によって解決できると考えられるかもしれません。



電子契約システムの導入を検討している方は、 検討理由を教えてください

電子印鑑なら
GMOサイン

(複数回答可)。(n=393)



④電子契約で取引している不動産契約書類について、7割以上の企業が「重要事項説明書」や「売買契約書」にて利用。「媒介契約書」「賃貸借契約書」にも多くの利用事例が見られるなど広く活用されている。

改正宅建業法から3年が経過し、不動産業界では幅広く電子契約が利用されていました。特に重要事項説

明は IT 重説でオンラインにより実施でき、電子契約との親和性も高いです。「その他」の利用例では「賃貸物件解約申出書」「工事請負契約書」「個人情報同意書」もありました。中でも「工事請負契約書」は、2025 年 9 月 30 日に改正された「電磁的措置による建設工事の請負契約の締結に係るガイドライン」^(※2)により電子契約の署名方式が整理され、電子契約として一般的な立会人型電子署名も要件を満たす限り利用可能だと明確化されました。今後は「工事請負契約書」でも利用機会が増えていくことが見込まれます。

(※2) 国土交通省 | <https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001912595.pdf>

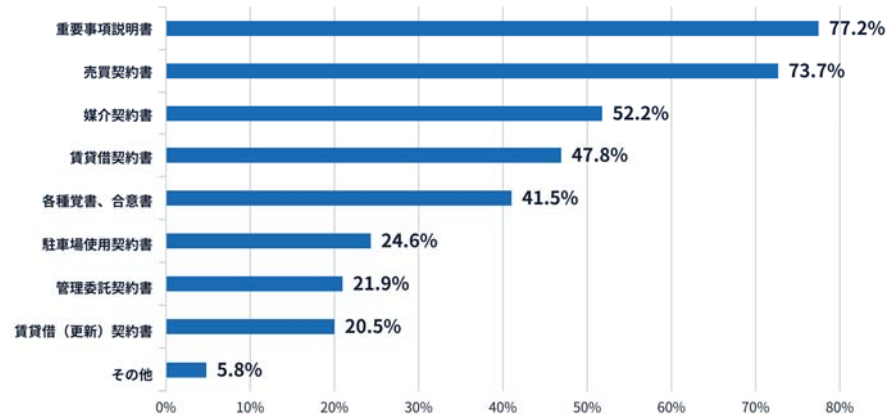
2025年：全宅連とGMOグローバルサイン・HDが共同調査を実施



実際に電子契約で取引している 不動産関連の契約書類を教えてください



(複数回答可)。(n=224)



⑤電子契約を未導入で「今後も導入予定なし」と回答した企業の6割超が「紙による契約締結で十分」「顧客から求められていない」と未導入理由を述べた。この傾向は前回調査から変わっておらず、顧客も含めて電子契約が一般化していない現状が続いている。

導入および検討しない理由の第1位は「紙の契約で十分」(63.1%)、第2位は「顧客から求められることがない」(60.8%)でした。上位の理由は前回調査と同じ傾向であり、未導入・未検討企業において、自社や顧客にとって電子契約が一般的でない状況が続いていることが明らかになりました。一方で、前回調査で第3位(37.4%)だった「電子契約を使いこなせる担当者の不在」は、今回は26.8%まで回答割合が減少しており、以前と比較すると社内のIT人材が確保されつつある様子が見えられます。

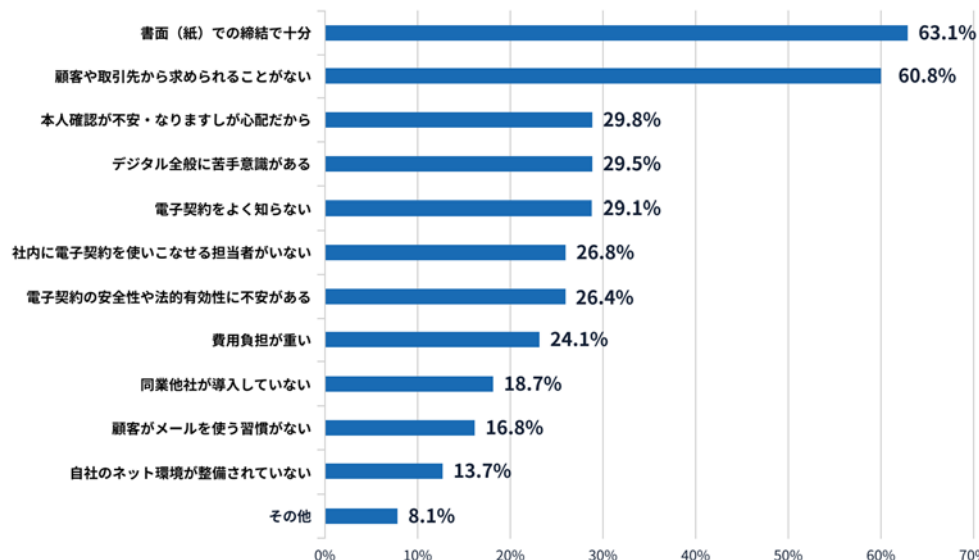
2025年：全宅連とGMOグローバルサイン・HDが共同調査を実施



今後も電子契約システムの導入予定がない方は、 導入しない理由を教えてください



(複数回答可)。(n=701)



【まとめ】

全宅連と GMO グローバルサイン・HD は、今回で 2 回目となる不動産取引における電子契約の実態に関する共同調査を実施しました。前回調査（2023 年実施）と比較することで、電子契約の長期利用が業務全般の課題解決や顧客満足度向上につながっていることが確認できました。一方で、業界全体では依然として紙契約に根強い意識が残っている現状も明らかになりました。今後は、導入済企業を中心に、顧客の電子契約体験をさらに拡大し、普及を促進するための施策や啓蒙活動が必要と考えられます。この取り組みによって、不動産業界全体で電子契約の浸透が加速し、より効率的かつ便利な取引環境が整うことが期待されます。

本調査で浮き彫りになった不動産事業者や顧客の状況やニーズを生かして、全宅連と GMO グローバルサイン・HD は引き続き、電子契約普及に向けて協業し全国の不動産 DX を推進してまいります。

【「ハトサポ」について】（URL：<https://www.zentaku.or.jp/hatosapo/>）

「ハトサポ」は全宅連が運営する宅建協会会員業務支援サイトです。クラウド上で不動産関連書式が作成できる「ハトサポ Web 書式作成システム」、会員間の不動産情報流通システム「ハトサポ BB」、電子契約「ハトサポサイン」がシームレスに連携し、会員の業務 DX 化をサポート。また、いつでもどこでも無料閲覧できる「Web 研修」、顧問弁護士による無料法律相談、業務に役立つ 80 種類以上のサービスや商品など、豊富なラインナップで不動産取引・宅建業での“業務上の困った”を多角的に支援しています。さらに、不動産情報サイト「ハトマークサイト」では、災害時の被災者支援や空き家特集を実施するなど、社会課題の解決にも取り組んでいます。

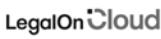
【「電子印鑑 GMO サイン」について】（URL：<https://www.gmosign.com/>）

「GMO サイン」は、契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービスです。2015 年の提供開始以来、日本の電子署名市場の黎明期からお客様の契約締結にかかる手間や時間を削減し、印紙税や印刷・郵送費、保管料等のコストを大幅に削減し、業務効率化をサポートし続けています。

電子帳簿保存法や建設業法などの各種法令に加え、国内外の第三者機関によるセキュリティ認証の取得により、高い安全性を評価されているほか、SMS 本人確認機能や他の業務サービス・基幹システムとの連携に加え、導入時の支援サービスや、誰もがご利用いただける電話サポート窓口の設置等、サポート体制も充実しています。

10 周年を迎える 2025 年現在、高機能でコストパフォーマンスに優れた信頼性の高いサービスとして、上場企業の 75%（※3）に「GMO サイン」をご利用いただいています。

（※3）2025 年 5 月末時点「GMO サイン」利用企業数 2,984 社と 2025 年 6 月 11 日時点日本証券取引所の公式サイトで公表中の上場企業数 3,953 社（出所：<https://www.jpx.co.jp/listing/co/index.html>）から算出

75%の上場企業が利用		
法令・セキュリティも安心	サポート体制も充実	SMS本人確認機能や各種サービス連携に対応
 法令 - 電子署名法 - 電子帳簿保存法 - 建設業法等	 セキュリティ - ISO/IEC 27001 - ISO/IEC 27017 - SOC2 Type2 - ISMAP 等	 (公社) IT協会が表彰 「カスタマーサポート表彰制度」
	 導入支援サービス	 電話サポート窓口の設置
		    

【「公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会」について】

全国宅地建物取引業者（約 13 万社）の約 80%（約 10 万社）が加入する最大の不動産業界団体。全宅連は全国の 47 都道府県宅地建物取引業協会（宅建協会）とハトマーク・グループを構成し、消費者への安全安

心な不動産取引の推進、会員業者へのサポート、業界の健全な発展のための諸事業を行っています。

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社について】

GMO グローバルサイン・HD は、インターネットやデジタル取引における「安全」と「信頼」を提供するITセキュリティ企業です。

日本発の最上位認証局「GlobalSign」を運営し、世界 11 か国の拠点から各国の政府機関や企業に電子認証や電子署名の技術を提供しています。さらに、これらの技術を活用した国内シェア No.1 電子契約サービス^(※4)「電子印鑑 GMO サイン」を企業や自治体に提供し、安全な社会インフラを支えています。

今後は、AI、IoT、ブロックチェーンといった先進技術に加え、量子コンピュータ時代にも対応可能な認証技術を開発・提供することで、より安全で使いやすいサービスをグローバルに展開していく予定です「信頼できる認証」と「高いコストパフォーマンス」を両立させ、デジタル社会の成長を支える存在を目指します。

(※4) 電子署名法に基づく電子署名およびタイムスタンプが付与された契約の累計送信件数（タイムスタンプのみの契約を除く。主な立会人型電子署名サービスが対象）GMO リサーチ&AI 株式会社調べ（2024 年 12 月）

あらゆるインターネットサービスへ電子証明書を提供



以上

【報道関係お問い合わせ先】

- 公益社団法人全国宅地建物取引業協連合会
総務広報部
TEL : 03-5821-8181 E-mail : kouhou@zentaku.or.jp
- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当：大月・遠藤
TEL : 03-6415-6100 E-mail : pr@gmogshd.com
- GMO インターネットグループ株式会社
グループ広報部 PR チーム 西崎
TEL : 03-5456-2695
お問い合わせ : <https://group.gmo/contact/press-inquiries/>

【サービスに関するお問い合わせ先】

- 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会
総務広報部
TEL : 03-5821-8181 E-mail : kouhou@zentaku.or.jp
- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
「電子印鑑 GMO サイン」運営事務局
TEL : 03-6415-7444
お問い合わせフォーム :
<https://www.gmosign.com/form/>

【公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会】（URL：<https://www.zentaku.or.jp/>）

団 体 名 称	公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会
所 在 地	東京都千代田区岩本町 2-6-3 全宅連会館
代 表 者	会長 坂本 久
事 業 内 容	宅地建物取引に関する ■調査研究・政策提言 ■情報提供のための電子公告システムの運営等 ■一般消費者等への情報提供・啓発 ■地域社会の健全な発達を支援する事業 ■不動産業に係る人材育成事業
会 員 数	47 都道府県宅地建物取引業協会 傘下会員数 101,550 社（2025 年 4 月 1 日現在）

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】（URL：<https://www.gmogshd.com/>）

会 社 名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 （東証プライム市場 証券コード：3788）
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

【GMO インターネットグループ株式会社】（URL：<https://group.gmo/>）

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社 （東証プライム市場 証券コード：9449）
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	持株会社（グループ経営機能） ■グループの事業内容 インターネットインフラ事業 インターネットセキュリティ事業 インターネット広告・メディア事業 インターネット金融事業 暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2025 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会.All Rights Reserved.

Copyright (C) 2025 GMO GlobalSign Holdings K.K.All Rights Reserved.